

第44中間期 事業のご報告

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に 車と共に 家庭と共に

ITOCHU 伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

株主のみなさまへ

経営環境について

当上半期は、大手製造業を中心に企業収益が回復し、民間設備投資も復調の動きを見せ始めるなど、久しぶりに日本経済の底入れ感が出てまいりました。しかし、地方経済は依然として低迷し、消費の冷え込みも続いております。このことは、日本の経済社会そのものが変化し、格差が広がり、マクロの経済指標のみでは全体を捉えることのできない時代になったことを物語っております。

エネルギー業界は、イラク戦争後も国際情勢の不安を背景に原油価格が高止まりする中、冷夏の影響で需要は不調でした。また、製油所・油槽所の火災事故や虚偽報告などが重なり、業界の危機管理体制や企業倫理が厳しく問われているところがございます。

業績結果と部門別の概況

当社グループの上半期の連結業績は、売上高2,541億4千4百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益17億2千6百万円(前年同期比26.8%増)、中間純利益9億6千4百万円(前年同期比401.0%増)となり、収益の改善が進みました。ただし、その中身を見ますと、年金制度の改革やコスト削減等による効果が大きく、営業面では十分な回復には至っていないと受け止めております。

事業セグメント別では、産業マテリアル事業は採算重視の営業に徹したことで黒字転換しました。カーライフ事業は、ガソリンの販売数量は前年並みであったものの、利幅改善に

「最強のコスト競争力」と 「最大の機能」をもつ 卸・小売グループを目指して

株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
ここに、伊藤忠エネクス第44期中間事業報告書を
お届けいたします。

努めましたが、思うように進まず、減益となりました。ホームライフ事業は、LPガスの販売数量が順調に伸び、安定した収益を上げることができました。連結子会社の(株)東海につきましては、上半期中に黒字化すべく諸施策を講じましたが、改善が予定通り進まず、赤字を余儀なくされました。

次世代エネルギーへの取り組み

当社グループは、「企業市民」として地球環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。新エネルギーでは、環境にやさしいDME(ジメチルエーテル)に注力し、早期に日本市場へお届けする準備を進めております。まず、(株)東北東海で昨年11月より実施してきましたDMEの燃焼実証試験が終了し、年内には、試験結果をまとめる予定でございます。当社と研究機関、石油公団との共同プ



プロジェクトである「中大型DME自動車の実用化研究開発」も、来年には関東圏公道での実験走行が始まります。

燃料電池関連では、当社、シナネン(株)、栗田工業(株)の3社共同による燃料電池自動車向け「水素ステーション」建設の国家プロジェクトに参画しております。既存のLPガススタンドに併設できる、より低コストで効率的な水素ステーションを実現してまいります。

CSR(企業の社会的責任)推進部を設置

当社グループは、コンプライアンスを中心とする企業の社会的責任を果たすことを使命として、持続的成長を目指しております。

そのため、昨年CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、今春にはコンプライアンス、環境、保安など

企業の社会的責任を一元管理する社長直轄の「CSR推進部」を設置いたしました。推進部では、グループの行動宣言を制定し、グループ会社の役員、社員から行動宣言誓約書を取得したほか、社員の行動規範をまとめた「CSRプログラム」を配布し、社内の啓蒙活動を実施しております。今後も、グループ全体でコンプライアンス意識の高揚をはかるとともに、SS(サービスステーション)やガスの事業所・販売店も含めた保安・環境管理の徹底をはかってまいります。

IR活動を強化

2001年より個人投資家のみなさまを対象とした会社説明会を全国4都市で開催しておりますが、本年は昨年を2割上回る大勢のみなさまにご参加いただきました。今後も当社グループの事業内容や将来に向けた経営戦略をご説明し、ご賛同、ご期待をいただけますよう、さらに機会を増やして継続していきたいと考えております。

当社は、これまでエネルギーの流通卸として業界No.1の地位を築いてまいりました。今後、さらにこの地位を盤石のものとするため、「最強のコスト競争力と最大の機能をもつ卸・小売グループ」を形成してまいりたい決意でございます。

株主のみなさまにおかれましては、倍旧のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

山田清寛

エネクスレポート

新エネルギーへの取り組みから、新しい業態化戦略の進展、企業の社会的使命を果たすCSRの推進まで、企業価値向上を目指す伊藤忠エネクスグループのアクティブな活動をご紹介します。

クリーンエネルギー「DME」の実用化へ

エネルギー・サプライヤーとしての社会的責務として、「環境」「コスト」「社会貢献」と「お客さまの利益」に寄与する新エネルギーの供給に積極的に取り組んでいます。なかでも、当社グループが注力しているのは、産業・民生用・ディーゼルエンジン・燃料電池など幅広い分野で、次世代のクリーンエネルギーとして期待されているDME(ジメチルエーテル)です。

近年、国や自治体がディーゼル車の排ガス規制を強化していますが、伊藤忠エネクスなど7社は石油公団と共同で、DMEを軽油代替燃料とする「中大型DME自動車の実用化研究開発」を実施しています。また、本年9月からはDME自動車実用化への第2ステップとして、4t積みDMEディーゼル車や他のDME自動車の「フリート試験」の研究を開始しています。内容としては、インフラ整備と走行テストの実施による最適化を探るものです。なお、グループ企業の(株)東北東海本社工場では、昨年11月より工業用燃料としてDME燃焼実証試験を行っており、各種データを基に、既存設備の転用を含むDME供給方法の確立を目指しています。

燃料電池自動車向け「水素ステーション」を建設

環境にやさしい21世紀の乗り物として、燃料電池自動車が世界的に注目を集めています。わが国の大手自動車メーカーは、いち早く燃料電池自動車のリース販売を行っており、本年8月からは東京都内で燃料電池バスの走行も開始されました。

当社は2003年度から、シナネン(株)、栗田工業(株)と共同で燃料電池自動車に水素を供給する「水素ステーション」の建設プロジェクトに参画しています。このプロジェクトは、経済産業省の支援を受け、首都圏9カ所にそれぞれ燃料・製造方法が異なる水素ステーションを建設し、省エネルギー効果、環境負荷低減の明確化および社会的認知度向上のための啓蒙活動等を実施いたします。



首都圏の水素ステーション地図



相模原水素ステーション
(完成予想図)

来年4月には、当社をはじめとする3社共同の「相模原水素ステーション（神奈川県相模原市）が開設されます。タクシーなどが利用する既存のLPガススタンドに蓄ガスユニット、ディスペンサーなど最小限の設備を配置し、水素製造装置はトラックに搭載して巡回する方式です。これにより、初期投資を抑え、数多くの水素ステーションを効率的に配置・運営することの実証を2年間にわたり実施いたします。

業態化戦略は第2ステージへ

燃料油を販売するGS（ガソリンステーション）から、カーライフをトータルにサポートするCS（カーライフステーション）への業態変革は、SS（サービスステーション）各店舗の収益改善に確実な成果を上げています。

当中間期末現在、中古車の買取・販売を行う「ジャック・フランチャイズ・ステーション」は前年度中間期の18店舗から27店舗へ、系列SSが中古車の売買情報を取り次ぐサテライト拠点「ジャック・ビーンズ」は170店舗から181店舗へ、車検・整備の「カーライフホリデー」は4店舗から23店舗へ、それぞれ増加しました。

2004年は変革の第2ステージとして、大型ショッピングモール内にセルフSS、車検工場、钣金工場を併設したカーライフステーションを開設するほか、損保代理店業務やカー用品ショップなどの新メニューもますます充実させていきます。

競争激化でSSの収益力が低下する中、新業態収益で実質的な利益をもたらす当社のカーライフ事業は業界で高い評価を得ており、今後、取り組みをさらにスピードアップしてまいります。

「やっぱりガスだね!」キャンペーンを全国展開

伊藤忠エネクスグループとシナネングループは、本年4～7月、ガスの利用促進をはかる「やっぱりガスだね!」キャンペーンを全国展開しました。キャンペーンは、厨房器具に的を絞って「ガスの魅力」をアピールしたほか、手作りの料理教室や体感フェアを各地で開催。販売面では、高機能ガスコンロなど27機種を対象に「5カ年保証」をお客さまへのインセンティブとして設定し、約1万台の販売実績を記録するなど好評裏に終了いたしました。



「やっぱりガスだね!」キャンペーン

CSR（企業の社会的責任）推進部を設置

企業の不祥事が社会問題となる中、わが国でもCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への関心が高まっています。当社は、従来より企業倫理に基づく経営を重視してきましたが、本年4月、伊藤忠グループで初めて、社長直轄の「CSR推進部」を設置しました。その特徴は、企業活動にかかわるコンプライアンス、環境、保安、監査などを包括的に統合した全社的組織であること、また実行グループと監査グループの双方を擁していることです。

CSR推進部では、具体的な行動指針となる「CSRプログラム」を作成し、周知徹底をはかっています。プログラムでは、社員の行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として業務を遂行する「グループ行動宣言」を定め、電話・メールによる相談窓口（ヘルプライン）も開設しました。さらに、社員の日常業務や法令遵守等について、身近な事例をわかりやすいQ&A形式で紹介した「行動宣言事例集」を作成しました。今後、コンプライアンスや環境保全など、企業の社会的使命を総合的に発揮することで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

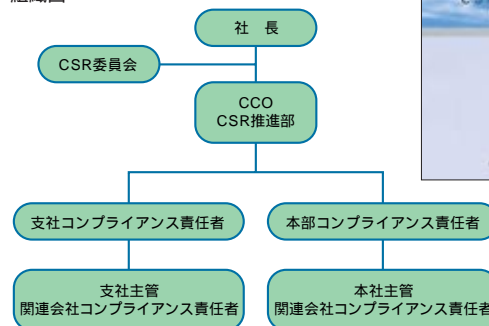


訓練風景

CSRプログラム



組織図



すべてのLPガス販売会社が「ISO 14001」の認証を取得

当社は、企業活動のあらゆる側面で環境保全と環境改善を重視した経営を推し進めています。その一環として、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得に積極的に取り組み、既に当社および一部子会社で認証を取得しています。このほど、LPガス販売会社においても2003年3月に5社が、本年8月には残りの7社が同認証を取得し、これにより北海道から九州まで、当社グループのすべてのLPガス販売会社が認証を取得することができました。

かけがえのない地球を守る

ディーゼル車の環境規制

当社グループは、首都圏でスタートしたディーゼル車の走行規制をはじめ、国や自治体の排ガス規制に対応した環境改善策に取り組んでいます。

▶ 全国規模で進む排ガス規制

大気汚染を防止するため、国や自治体による排ガス規制が一段と強化されつつあります。2001年6月に成立した「改正NOx・PM法」では、窒素酸化物(NOx)と、ディーゼル車の排出ガスに含まれ、発ガン性があるとされる粒子状物質(PM)の排出基準が定められ、東京・神奈川・千葉・埼玉・愛知・三重・大阪・兵庫の都道府県対象地域で、未達成車は一定の猶予期間後、走行できなくなります。

さらに、本年10月からは東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県でディーゼル車を対象に、PM排出基準の未達成車は初年度の登録から7年を超えて条例地域を走行できない「環境確保条例」が施行されました。2005年度からは排ガス規制がさらに強化され、中央環境審議会では低硫黄軽油が供給される予定の2007年以降、世界最高水準の排ガス規制を打ち出すことを表明しています。

環境確保条例に対応したDPF

当社グループが販売しているのは、韓国の大手財閥SKコーポレーションと現代モータース社が共同開発した連続再生方式のDPFです。エンジン後部の排気管に装着し、フィルター部分で排出ガスのPMを集めて燃焼させ、気体に変化させることで排出を抑制します。

他社製品と比べ、品質面はもちろん、軽量・コンパクトで取り付けが簡単なこと、さらに当社ブランドへの信頼感などから、多くのお客さまから支持されています。

▶ DPF(粒子状物質減少装置)を販売

これらの排ガス規制に対し、新車については各自動車メーカーが生産時に対応していますが、現在使用中の車両を引き続き使用するためには、粒子状物質減少装置(DPF、酸化触媒)を装着しなければ車両の使用が認められません。

当社グループは、運送業をはじめ規制対応に苦慮されているお客さまに向け、優れた性能をもつDPFを提供し、9月末現在、累計約2,500台を受注しました。また、環境確保条例の施行をとらえ、LPガス車への転換促進活動を実施しているほか、埼玉県狭山市でCNG(圧縮天然ガス)車、LPガス車向けエコ・ステーションを運営するなど、さまざまな観点から首都圏の環境改善に寄与しています。



年金制度改定について

これまで当社では、厚生年金基金と適格退職年金の2つの年金制度がありましたが、両制度ともに解散・廃止をいたしました。これに伴う不足金につきましては全額退職給付引当金を取り崩し、充当いたしました。

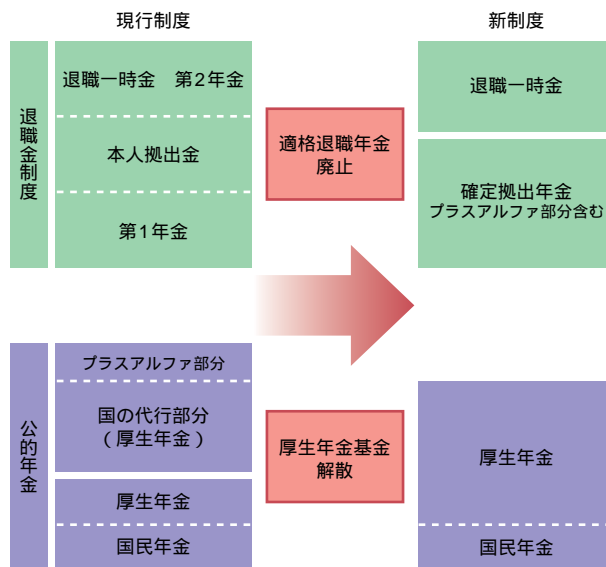
上記両制度に代わって、新企業年金制度として2003年6月1日付で確定拠出年金を導入いたしました。

年金制度改定の理由

この制度改定は、低金利、株価低迷などにより、年金財政決算による退職給付債務の増大と年金資産の予定運用利回りの確保が難しくなったことが背景となっています。年金資産の不足額が生じることにより、これを事業主である当社が引当て負担することとなり、会社経営を圧迫することになります。これに対して、確定拠出年金は年金資産の不足額の充当が不要となり、企業活動による業績成果がストレートに反映されます。かつ、社員にとりましてもその自立化を促進する受け皿としての役割をもつことになり、同制度の確立が必要であると判断いたしました。

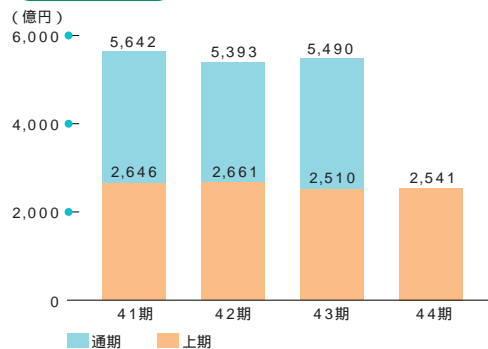
業績に与える影響

基金解散と併せて適格退職年金の廃止により、退職給付引当金の取り崩しと退職給付費用の減額、資産運用コスト減等を含ませ確定拠出掛け金および新制度費用等を差し引くことで、2003年度は2002年度比約15億円のコストダウンが見込めます。



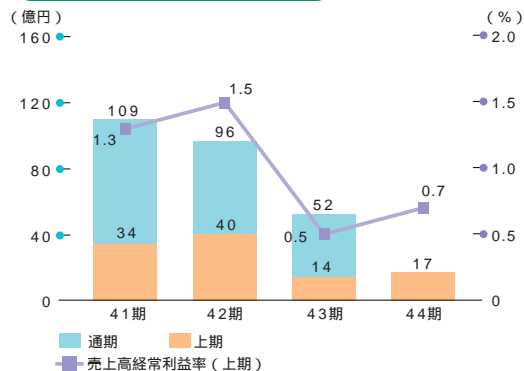
連結財務ハイライト

売上高



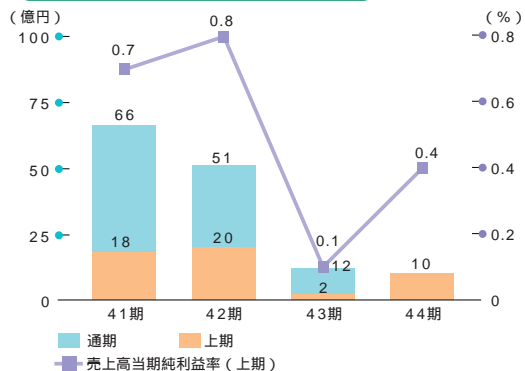
景気低迷と冷夏の影響が重なり、重油、軽油の販売数量が伸び悩みましたが、イラク戦争終結後の原油価格の高止まりを背景に販売価格が上昇したことから、前年同期を1.3%上回りました。

経常利益 / 売上高経常利益率



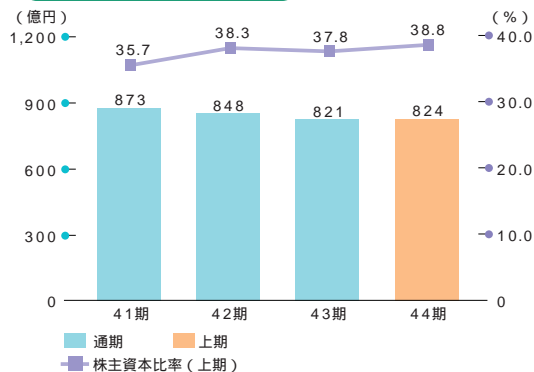
石油製品の利幅圧縮により、売上高原価率が悪化する中、全社をあげての販売費・管理費の削減と年金制度改定に伴う費用の減少により経常利益は前年同期を26.8%上回り、売上高経常利益率は0.7%へ上昇しました。

当期純利益 / 売上高当期純利益率



年金制度改定による退職給付引当金繰入損の大幅減少に加えて、前期あった投資有価証券評価損がなくなったことから、中間純利益は前年同期の5倍に達し、売上高当期純利益率も大幅に上昇し、0.4%となりました。

株主資本 / 株主資本比率



前期に引き続き自社株買入を実施したことから株主資本は微増ではありましたが、資産効率向上のため資産圧縮を引き続き努めたこともあり、株主資本比率は前年同期を上回る38.8%となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第44中間期 (平成15年9月30日現在)	第43中間期 (平成14年9月30日現在)	第43期(通期) (平成15年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	101,953	102,260	120,108
現金及び預金	28,216	29,564	32,634
受取手形及び売掛金	56,853	56,070	69,561
有価証券	100	155	110
たな卸資産	9,305	9,775	9,453
繰延税金資産	1,709	1,128	2,329
その他	6,116	5,859	6,358
貸倒引当金	348	292	340
固定資産	110,525	116,631	109,663
有形固定資産	70,210	74,699	69,868
建物及び構築物	57,871	61,073	57,498
機械装置及び運搬具	54,513	54,597	54,368
土地	35,532	37,698	35,319
建設仮勘定	1,037	330	497
その他	10,136	9,843	10,001
減価償却累計額	88,881	88,844	87,817
無形固定資産	4,674	4,569	4,318
営業権	2,747	2,466	2,346
その他	1,927	2,103	1,971
投資その他の資産	35,640	37,361	35,477
投資有価証券	18,328	17,834	17,472
長期貸付金	3,285	3,878	3,467
繰延税金資産	2,508	2,727	2,749
再評価に係る繰延税金資産	2,268	3,585	2,313
その他	10,908	11,242	11,163
貸倒引当金	1,657	1,907	1,689
資産合計	212,479	218,891	229,772

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第44中間期 (平成15年9月30日現在)	第43中間期 (平成14年9月30日現在)	第43期(通期) (平成15年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	78,679	77,976	94,405
支払手形及び買掛金	41,280	40,314	49,654
短期借入金	21,569	14,387	25,906
コマーシャルペーパー	-	7,000	3,000
1年以内償還社債	5,000	5,000	5,000
未払法人税等	433	1,080	317
繰延税金負債	24	6	79
その他	10,372	10,187	10,448
固定負債	44,734	51,541	46,606
社債	10,000	10,000	10,000
長期借入金	19,788	21,774	21,380
繰延税金負債	330	365	331
退職給付引当金	4,444	8,182	4,268
役員退職慰労引当金	268	348	407
連結調整勘定	4,737	5,486	5,168
その他	5,165	5,385	5,050
負債合計	123,414	129,518	141,012
少数株主持分	6,682	6,623	6,641
資本の部			
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,543	17,543	17,543
利益剰余金	50,717	51,688	50,452
土地再評価差額金	3,334	4,930	3,398
その他有価証券評価差額金	250	53	243
為替換算調整勘定	82	119	88
自己株式	2,755	1,362	2,025
資本合計	82,382	82,749	82,117
負債・少数株主持分及び資本合計	212,479	218,891	229,772

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第44中間期	第43中間期	第43期(通期)
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	254,144	250,959	548,952
売上原価	226,448	221,728	487,012
売上総利益	27,696	29,231	61,939
販売費及び一般管理費	26,583	28,306	58,038
営業利益	1,112	924	3,900
営業外収益	1,363	1,331	2,640
営業外費用	749	894	1,304
経常利益	1,726	1,361	5,236
特別利益	354	215	1,071
特別損失	297	748	4,640
税金等調整前中間(当期)純利益	1,783	827	1,667
法人税、住民税及び事業税	394	984	477
法人税等調整額	526	294	26
少数株主利益	102	55	64
中間(当期)純利益	964	192	1,227

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第44中間期	第43中間期	第43期(通期)
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	17,543	17,827	17,827
資本剰余金増加高	0	1	1
資本剰余金減少高	-	286	286
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,543	17,543	17,543
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	50,452	52,388	52,388
利益剰余金増加高	964	211	1,227
中間(当期)純利益	964	192	1,227
土地再評価差額金取崩額	-	18	-
利益剰余金減少高	698	911	3,164
配当金	557	572	1,137
役員賞与	55	119	119
土地再評価差額金取崩額	64	-	1,605
海外子会社退職年金一時処理額	21	219	301
利益剰余金中間期末(期末)残高	50,717	51,688	50,452

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第44中間期	第43中間期	第43期(通期)
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 当期 純利益	1,783	827	1,667
減価償却費	2,832	3,100	6,124
連結調整勘定償却額	431	430	748
退職給付引当金の増減額	10	692	3,302
貸倒引当金の増減額	26	51	109
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	129	464	2,298
資産・負債の増減額	4,307	2,099	1,327
役員賞与の支払額	56	122	128
小計	8,548	6,683	4,692
利息及び配当金の受取額	500	511	810
利息の支払額	439	471	911
法人税等の支払額	74	2,004	2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,535	4,718	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券に係る収支	35	17	11
有形固定資産に係る収支	2,359	1,094	336
無形固定資産に係る収支	1,014	615	1,007
投資有価証券に係る収支	114	35	1,316
貸付金に係る収支	77	33	313
その他	512	21	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,634	1,771	2,608

(単位：百万円)

科目	第44中間期	第43中間期	第43期(通期)
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	8,047	5,562	3,919
長期借入金に係る収支	1,003	671	5,411
社債の発行による収入	-	-	4,965
社債の償還による支出	-	-	5,000
自己株式の売却による収入	7	55	60
自己株式の取得による支出	738	782	1,451
配当金の支払額	701	660	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,483	7,620	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	461	338
現金及び現金同等物の増減額	4,420	5,135	2,064
現金及び現金同等物の期首残高	32,735	34,811	34,811
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11	11
現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高	28,316	29,664	32,735

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の増加と売上債権の圧縮によりキャッシュ・フロー収入は前年同期に比べ大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得によりキャッシュ・フローは前年同期を上回る支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

余剰資金を有利子負債の返済に充当したことから、キャッシュ・フローは前年同期を上回る支出となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第44中間期	第43期(通期)
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	73,536	88,151
うち現金及び預金	20,823	22,324
うち受取手形及び売掛金	43,703	55,214
固定資産	88,049	87,827
有形固定資産	48,248	48,176
無形固定資産	2,157	1,940
投資等	37,644	37,709
資産合計	161,586	175,979
負債の部		
流動負債	60,631	75,726
うち支払手形及び買掛金	33,658	40,853
うち短期借入金	10,985	16,334
固定負債	32,682	32,498
うち社債	10,000	10,000
うち長期借入金	17,041	17,058
負債合計	93,313	108,224
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,543	17,543
利益剰余金	36,472	35,758
土地再評価差額金	3,334	3,398
その他有価証券評価差額金	336	132
自己株式	2,623	1,893
資本合計	68,272	67,754
負債及び資本合計	161,586	175,979

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第44中間期	第43期(通期)
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	204,713	442,175
売上原価	193,399	416,486
売上総利益	11,314	25,689
販売費及び一般管理費	10,441	23,265
営業利益	872	2,424
営業外収益	1,373	1,663
営業外費用	455	919
経常利益	1,790	3,167
特別利益	465	1,122
特別損失	286	3,810
税金等調整前中間(当期)純利益	1,969	479
法人税、住民税及び事業税	25	50
法人税等調整額	608	25
中間(当期)純利益	1,336	403
前期繰越利益	764	1,170
土地再評価差額金取崩額	64	1,605
利益準備金取崩額	1,706	-
中間配当額	-	565
中間(当期)未処分利益	3,742	-
中間(当期)未処理損失	-	596

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

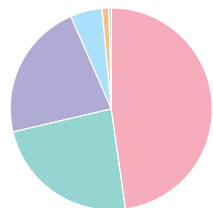
株式の状況

(平成15年9月30日現在)

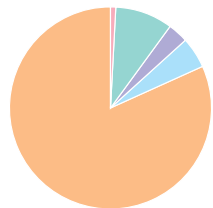
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	9,226名
	(前期(平成15年3月末)比703名増)
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



その他国内法人	47.70%	1~999株	0.84%
金融機関	23.57%	1,000~4,999株	9.20%
個人	22.07%	5,000~9,999株	3.25%
自己名義株式	5.08%	10,000~49,999株	4.96%
外国法人など	1.09%	50,000株以上	81.75%
証券会社	0.49%		

大株主の状況

名称	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	18,667千株	20.4%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	18.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,634	4.0
エネクスファンド	3,450	3.8
ジャック・ホールディングス株式会社	3,100	3.4
UFJ信託銀行株式会社	2,948	3.2
日本マスタートラスト信託銀行	2,486	2.7
日本生命保険相互会社	2,262	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,260	2.5
住友信託銀行株式会社	2,073	2.3

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係わる株式を以下の通り含んでいません。

資産管理サービス信託銀行株式会社	2,260千株
UFJ信託銀行株式会社	2,948千株
日本マスタートラスト信託銀行	2,486千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,634千株
住友信託銀行株式会社	2,79千株

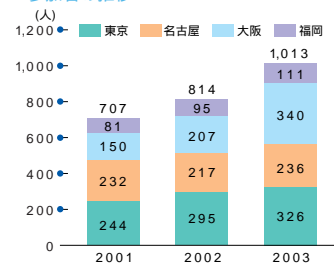
2. 上記のほか、自己名義株式4,899千株を保有しております。

個人投資家向け会社説明会を開催

本年も東京、大阪、名古屋、福岡にて個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。各会場とも昨年を上回る多くの方々に参加され、ご好評をいただきました。来期も今期同様全国4カ所で開催する予定であります。今後は、個人投資家のみならず、株主のみなさまにも参加していただきたいと思っております。



参加者の推移



会社の概要

(平成15年9月30日現在)

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO., LTD.
本社所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 809人(平成15年9月30日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPGガスの販売を主とし、併せて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

主な営業所

本社：東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
支社：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
このほかに各支社が管轄する販売支店が23カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：41社

非連結子会社(持分法適用)：41社

関連会社(持分法適用)：21社



ホームページ <http://www.itcenex.com>

役員	代表取締役社長	山田 清 實
	代表取締役兼専務執行役員	末安 秀 士
	代表取締役兼専務執行役員	前田 忠
	取締役兼常務執行役員	山西 正 氣
	取締役兼常務執行役員	佐藤 利 雄
	取締役兼常務執行役員	谷 越 一 三
	取締役兼常務執行役員	瀬崎 睦 夫
	取締役	松本 明 久
	取締役	新井 博
	常勤監査役	手嶋 正 之
	常勤監査役	佐藤 二三男
	監査役	難波 修 一
	常務執行役員	新ヶ江 徳 治
	執行役員	秋月 功
	執行役員	石井 俊 孝
	執行役員	岡田 政 美
	執行役員	清水 康 之
	執行役員	佐藤 敬一郎
	執行役員	有満 修 司
	執行役員	加藤 薫
	執行役員	三木 英 夫
	執行役員	土井 章
	執行役員	森 一
	執行役員	柏口 守
	執行役員	上原 正 幹

業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に開する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

株価の推移



株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。ただし、
 商法特例法第16条第3項に定める貸借対
 照表および損益計算書に係る情報は、当社
 ホームページ <http://www.itcenex.com>
 において提供いたします。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
上場証券取引所 東京、大阪(銘柄名 エネクス)



伊藤忠エネクス株式会社

〒153-8655 東京都目黒区目黒一丁目24番12号
 電話:(03)5436-8200(代表)
<http://www.itcenex.com>



この事業報告書の用紙は再生紙を利用しております。